

般

質

問

ここが聞きたい!

第4回定例会では、7名の議員が登壇し、市政全般にわたる重要な課題について、市執行部の考え方をただしました。その質問と答弁を要約して一部掲載します。



高橋正信 議員

自動体外式除細動器（AED）の推進について

【問】 心臓発作や脳卒中で人が倒れたとき、すぐに行わなければならないのが救命蘇生術です。具体的には心臓マッサージや、このAEDがあります。そこで、本市には現在AEDが何台設置されているのか。また、AED講習の受講者人数はどのくらいになるのか伺います。そして、本市として今後どのように取り組むのか、市長のご所見を伺います。

【答】 市長 現在の設置台数は、高校、医療機関、ゴルフ場等に7台、市保健センターに3台です。今後、学校、スポーツ、公共施設等の人が多く集まるところを中心に計画的に設置を検討していきます。また、講習会は、消防署で市内の



【問】 現在、市職員で講習を受けている人数はどのくらいでしょうか。

各種団体から依頼を受け、平成17年3月94名、平成18年4月2名、平成19年は今まで210名が受講しています。なお、市として、全職員を対象に来年1月から6月までの期間を目途に、普通救命講習の受講並びに終了証の取得義務付を検討し、関係機関と協議を進めています。

【答】 市民福祉部長 保健師が4名、事務職員が2名と少ない数字の状況です。

【問】 いざれにしても非常に少ない状況です。周知徹底をきちんとしていただきたいと思います。また、AEDは自治体で何台という単位ではなくて、何十台とう取り組みです

【答】 市長 茨城県とも検討しながら、いろいろな角度から検討して、今後対応していきたいと思います。

【問】 神栖市では、来年2月からもう実施の運びだと聞いています。どうかよろしくお願ひします。

いじめ対策について

【問】 2006年度、全国の国公私立の小・中・高校が認知した件数は、前年の約2万件から6倍以上にふえ、12万4,898件だったことが、文部科学省の問題行動調査でわかりました。そこで、本市において学校現場でのいじめの実態、そして日常的な子

答 市長 ほかの自治体でもかなり学校への設置がされていますので、前向きに検討していきます。

パーキングパーミット制度について

【問】 これから行方市を、我が国をう大事な大事な子供たちです。行政サイドからも、教師そして子供たちに对してできる限りの支援をしていただければと思っています。

答 教育長 本年4月に、平成18年度のいじめの調査を行いました。その結果、小学校10校で56件、中学校4校で10件のいじめがあつたと報告を受けました。いじめの定義が変わり大変多くなりました。アンケートは、各学校で定期的に行ってます。いじめの防止策は、人間としての生き方を学習する道徳や、クラスや学校の問題を話し合う学級活動などに力を入れ、また、小さなサインを見逃さないよう、指導主事や相談員を定期的に学校訪問させ指導しています。

【問】 いじめる側はいじめる理由を必ずつくります。しかし、いじめていい理由など絶対にありません。いじめは100%いじめる側が悪い、このような考え方を徹底すべきだと思うのですが、この点はいかがでしょうか。

【答】 教育長 議員のおっしゃるとおりだと思います。そのとおりです。



宮内 正議員

幼児教育に取り組み環境整備に努めていきます。

玉造統合幼稚園建設の瑕疵担保について

答 財政課長 管理業者に瑕疵担保責任を問うことは困難であると判断しています。結果的には補修工事は、市が負担せざるを得ないということです。

問 6力所に及ぶ不具合が発生したが、どうしたことなのか。現在行方市は未曾有の財政危機にありながら現状を理解できない。行政姿勢が残念でならない。

答 市長 補修の対応は、基本的に施工業者が行うことになりますが、工事請負業者が破産し手直しができない状況です。設計管理業務を行つた委託業者に対して、状況の把握と不具合の原因を特定することを指示し改善に努めています。早い段階で不具合をなくすよう随時対応していきます。

答 教育長 請負業者が破産している状況ですので、委託業者、下請業者、メーカー等に協力依頼し、対処していただいています。

答 教育次長 床の不具合を確認し、床材に接着剤での圧着や交換をするなど補修を行つています。これ以外でも不具合が発生することも予想されますので、職員とともに十分注意を払い、

答 副市長 具体的な審議の内容等は、規定上公開できませんが、学校教育課から推薦があつた業者を、規定の事項に沿つて総合的に審査した結果、選考

に誤りはなかつたと考えています。

問 县管理課で確認した折、(株)山形工務店鹿行営業所は存在していなかつた。当時副市長も同様の内容を管理課で確認しているはずである。

答 副市長 以前にも資格登録の確認が不十分だったことは、お詫び申し上げてきました。実例の判例があり、契約そのものは有効であるという判断に立っています。

問 今後再び繰り返さないよう、一つの戒めとして肝に銘じて指名委員会をやついていただきたい。設計書どおり管理業務がなされていたら、不具合は発生しないと考えるが。

答 教育次長 管理業務を行つた業者に對して瑕疵請求は難しいとの判断から答弁をしました。

問 契約代金756万円の管理業務で、(株)桜設計事務所は何を管理するのか。

答 教育次長 施工業者が、工程表等に基づき、工程どおりにきちんと対応できているかどうかの管理業務をしています。

問 不具合が発生したのは、指名選考委員会の機能が十分に發揮されていないためと思うが、委員会では何を調査したのか。

答 副市長 10社の辞退は非常に残念なことがあります。選考委員会では、個別に業者から事情を聴取する手続もありませんし、辞退は自由であります。

問 契約書の定款すべてが有効だと思いますか。

答 財政課長 契約書には、確かに瑕疵担保の条項があり、補修や損害賠償を請求することができる記載されていますが、現実的に補修をさせることは困難です。

答 副市長 破産した企業に對して瑕疵担保責任は、基本的に問えません。

答 財政課長 契約条項に基づき、瑕疵を立証することが可能なのか、ただいま判断しています。

答 総務部長 市としては立証が困難であるので、現時点では瑕疵責任があるとはいえないと判断しています。

答 教育次長 修理をした会社があるようだが、

問 今以上に真剣に取り組んでいただきたい。(株)桜設計事務所に手配された材料代を後に支払うことはないか。

答 教育次長 市が支払うことはありません。



高柳孫市郎議員

学校適正配置について

問 小・中学校統廃合、地区説明会の内容、今後の進め方について伺います。

答 市長 市にとって人材育成を図るために、学校教育は最重要であると考え、市の厳しい財政事情の中でも重点事業としてとらえ、鋭意努力しています。

学校等の適正配置は、近年の少子化等の影響により、児童生徒数が著しく減少し、子供たちへの教育効果を考えた場合、現在の学校規模のままよいのかと考きました。子供たちにとって適正な規模、適正な配置の学校において、効果的な教育を施すことが、子供たちにとっても将来を見据えた、市にとっても重要ではないかと考え、平成18年度行方市教育施設適正配置検討委員会に対し、適正配置に対する基本的な考えについて諮問し答申をいただきました。主な答申内容は、「小学校は学年2クラス以上が望ましい」、「中学校は最

低限、学年2クラス以上の規模が必要である」ということでありました。

この答申を受け、平成19年度教育委員会に対し指針を示しました。内容は、答申を尊重し、市総合計画を始めとする諸計画の整合性を図りつつ、新たな教育制度の動きにも配慮しながら、保護者や地域住民との十分な協議を実施することにより、具体的な適正配置計画策定に取り組むこととしています。

指針を受けた教育委員会は、答申と指針に基づき、基本構想、基本計画を策定するため、学校等適正配置計画策定委員会に諮問し、現在検討をいたしております。また、12月6日付の茨城新聞で報道がありましたが、県内44市町村ある中、本市以外にも12市町が統廃合の実施もしくはそれに向けた検討をしているようです。

答 教育次長 地区説明会の中で、参加者からたくさんのご意見、要望等をいただきました。ご意見、要望は、

定委員会へ報告しながら、計画策定の貴重な検討材料となっています。今後、



学校等適正配置計画策定委員会

ページに会議の概略を掲載しています。また、市のホームページにて、水道料金検討委員会へ報告しています。

行方市水道料金について

問 行方市の水道事業については、旧3町の料金が異なっている現状であります。今回、行方市水道料金検討委員会が設置され、その中で話し合いが行われ答申がなされました。市長に考え方をお尋ねします。

水道事業においては、企業努力をしていただき、市民が安心・安全な水を使えるよう、お願いします。

答 市長 水道料金検討委員会の答申は、去る11月14日に堀田委員長から答申をいたしましたが、市の水道施設は、市民生活や社会基盤を支える重要なインフラであり、非常に重要な施設と考えています。

水道事業の将来にわたつての健全なる経営が求められています。近年、各地で地方自治体の財政難が叫ばれるのを多く耳にしますが、公営企業の運営は、独立採算経営を目標に経営内容の改革が求められています。

行方市も厳しい財政運営を余儀なくされており、これまでのような水道事業に対する繰出金の捻出が非常に困難な状況となっています。公営企業としての業務体制の見直しを進めるさらなるスリム化と簡素化を推進し、経費の節減を図ると同時に、3地区水道事業の統一と料金の見直しができるだけ早く実施していきたいと考えています。



イベントなどで水道利用を推進するPRを行っています



高木 正議員

農業振興策について

問 基幹産業である農業の育成振興策について、市の役割の重大性を認識し、その対策は急務である。また、具体的な対策の育成がその基礎である。きめの細かな地域に根ざした品目横断的な対策の育成がその基礎である。具体的な事例をもつて答弁を問う。

答 経済部長 市内には大小を含めて相当の生産組織があります。この組織の強化、情報収集や発信、さらにその中で行政が入って一緒に交歓できる場がまず一番大事なことだと思います。

厳しい財政状況下における補助事業のあり方について

問 危機意識を根幹とした行政がなされなければ、行方市の将来は望むべくもない。その趣旨からの補助金の正しいあり方を問う。

米軍再編による被害地域への具体的な対応、振興策及び生活補償について

問 対象地域住民への具体的行政の実施計画の指針を問う。

答 市長 防衛省告示により再編交付金として、1億2,789万6,000円が内定されました。交付金の考え方は、負担のふえる地域における住民生活への特例措置という趣旨でありますので、これに基づいて活用を図りたいと考えています。



麦作の現地検討会

答 経済部長 10年先、20年先を見据えた生産組織の強化の議論を現在進めています。

9月議会において、私立のぞみ幼稚園への外溝工事、施設設備整備に對し、1,000万円の補助事業が議決されたが、工事はすべて平成19年3月末時点で完了している。要項の作成がない時点での補助金決定の根拠を伺う。また、交付要項を設定する段階で現地確認はしたのか。

答 教育長・教育次長 要項を設定する段階では、現地を確認していました。

答 市長 その当時は、工事はすべて終わっていない、そのように思っていました。

問 仮にも税金1,000万円である。ましてやこれだけ財政が厳しい行方市である。工事が終わって、半年後に現地確認をせず税金の使用を決めます。

答 教育長 教育委員会は月に1回開かれますが、その中でこのことについて詳しく述べた記憶があります。今後はこのような重大なことは教育委員の皆さんと協議するということを肝に命じていきたいと思います。

問 まさしくうつかり、又は確認もせずに物事が進められていく行政は、市民に知られたら大変なことになる。そういう行政だと思われたら、議会

も含めて信頼関係がすべてなくなる。行政口戻も生まれると危惧する。また、解釈の違いで1,000万円の補助事業の議決はしたが、現在検討中とのことだが、いつ頃支出する予定か。求の事情は受けていません。

答 教育次長 検討中であつて、請

問 工事後に補正を組んで、現場確認もせず補助金の認定をした行政は今までにあつたか。

答 各部長 ありません。

問 先日、県庁にも聞いてきたが、「そのような補助事業はあり得ない。ましてや私立への補助事業はより慎重であるべき」との見解であった。なぜ今回こういうことがあつたのか。いまだに解釈の違いだけで交付がストップしているのか。思い込みで1,000万円使用されたらまらない。どうするのか。

答 財政課長 今執行の仕方を検討していると思います。請求もなく支出しないということになれば、不額ということになってしまいます。

議決はどうなるのか。議決したから支出しろということではない。解釈の違いが解決しない限りは支出できないはずである。議会としては本質的な問題である。



小林 久議員

ず休止をし、次年度以降に予算化していきたいと考えています。

道路行政について

問 平成19年度の道路改良・新設工事に当つて計画・実施に至るまでの市の方針はどういう考え方で進めたのか。

答 市長 市道認定路線は7,049路線、延長約1,774キロメートル、舗装率は44・05%となつています。狭隘区間の拡幅や未舗装区間の改善に努めながら現道の維持補修を行つています。

道路網の整備は産業の展開や市民の生活に直結する基礎的インフラの問題であります。道路改良要望は、合併をして2年を経過した今でも200路線を超えている状況にあり、財政的な理由のみならず地権者の同意も一部得られていないところもある等の理由で、十分に対応ができるない現状です。

市の道路整備計画が策定されていないため、平成19年度は継続中の路線48路線のうち、今年度完了予定の6路線を含む29路線を予算化し、整備計画をしました。19路線についてはやむを得



維持補修による安全管理に努めます（繕沢）

答 建設課長 平成19年度の事業箇所は、予算が平成18年度より大幅に縮小されたことで、維持補修の予算確保も新設・改良箇所の予算配分も思うように行かなかつた状況でした。事業継続中の拡幅改良箇所へは、少ないながらも極力多く工事費へ配分し、事業の早期完成を目指しているところです。

維持補修費は、全財源を一般財源に頼らなければならないことから予算確保も非常に厳しく、区長からの補修等の要望にもすぐこたえられない状況です。また、平成18年度に測量等を実施してあつた箇所で平成19年度は事業を休止せざるを得なかつた箇所も多くあります。

問 合併当初旧3町合わせて242路線の道路整備要望がありました。が、平成20年度からの整備計画は決まつたのか。また、何を基準に進めるのか。

答 市長 平成20年度策定する市道路整備計画では、都市計画マスタープランの中で、幹線道路の位置を市道の実態調査に基づく道路改良及び維持補修計画、狭隘道路の環境整備及び改修等を、その他平成18年度策定済み、平成19年度策定中の冠水・浸水地区の排水整備計画の事業化も盛り込んだ計画としています。

財源は、道路整備のための補助等が少しでも多く受けられるよう、各種補助事業を積極的に取り入れ、地域で一日も早く安全で安心して暮らせるための道路をつくつていきたいと思っています。

順は、最初に建設課職員で改良要望の出ている路線及びそれ以外、この中には行方市まちづくり計画で策定した13路線も含まれていますが、改良をすべきと思われるところの路線の総点検をし、全線改良、部分改良で十分機能できるもの、排水整備等をすれば十分機能できるもの、単に補修だけでよいものとに仕分けをし、それぞれの整備にかかる概算費用（用地代、測量費用、工事代、補償等も含む）を算出し、さらに、どのような財源が充てられるか等を精査した後、道路整備計画策定委

員会（仮称）に団り、事業化の優先度等を検討していきたいと考えています。



道路改良を進めています（手賀北部）

200以上の道路を全部比べるのではなく、地元の要望等も踏まえ、旧3町で道路行政が違つていたのが、なかなか一緒になるはずがないので、そのような旧3町の奪い合いではなく、やはり行方市全体として見ていただき、地元区長などを先頭にして優先順位を、それで限られた中で改良・新設と。また維持にも努めていただきたい。

市長が先頭になって執行部とよく協議をいただいて、市民・住民から託された路線がなるべく早く、時間をかけないで完成するようにご尽力のほどをお願いしたい。



栗原 博議員

百里基地・茨城空港対策について

騒音エリアについて

問① 騒音のエリア地域内と地区外の事業実施の今後の方針、考え方をお尋ねしたい。

答 市長 障害防止工事の助成、民

生安定事業、民間を対象とした住宅防音工事や、再編交付金の交付、それぞれの趣旨に沿った事業を適切に展開していきたいと考えています。

答 企画課長 騒音防止対策等は学

校関係の建築等で行われてきました。また、民生安定施設の助成で道路防災無線等が、特定防衛施設周辺整備調整交付金で道路、消防車両、幼稚園が、住宅防音工事関係で一般住宅の防音が行われてきました。

問 地域住民から騒音測定器をふやして欲しいとの要望があるが。

答 企画課長 今年度、八木崎地区学習センターに設置することが決定になりました。そのほか市内何ヵ所か、飛行コース等の変更に伴い騒音等が激しい地区への設置の要望を出しています。

問② 騒音の迷惑料約7,500万円を、現在どのように運用しているのかをお伺いしたい。

答 市長 騒音で生活に影響が及ぼされている現原、立花地区の市道整備や消防車、消防機庫、防火水槽や公園整備などに活用しています。今後もこの地区を重点的に引き続き整備などを行つていくつもりです。

問③ 在日米軍再編交付金約1億2,700万円が決定され、10年間交付されるが、どのように計画、運用していくのか考えをお聞きしたい。

答 市長 当面の方針は、騒音区域や再編訓練により影響のある地域を中心とした地域振興施策を選定していきたいと考えています。10年間の交付金案とその見込み額などを見極めながら、計画的かつ効率的に活用していきます。

問 この交付金は时限立法のような考え方で、5年後から約10%ダウンしていきます。

ながら交付されてくるのか。

答 企画課長 間違いないと思います。

平成19年度はソフト事業を中心に基金等の事業で取り組み、平成20年と合わせて事業等も考えています。

問④ 基地等への連絡道路など、ハード事業の整備等について考えをお聞きしたい。

答 総務部長 事業主体が国及び県

となります。水戸市方面及び東関東自動車道水戸線、県道紅葉石岡線、上吉影岩間線や新規県道百里飛行場の工事が本格的に進められています。

問① アクセス道路整備の進捗状況についてお聞きしたい。

答 総務部長 現時点では明確化さ

れていないのが現状です。主要地方道水戸神栖線、小川鉢田線や一般道大和田桃浦停車場線の改良工事の実施を強く要望しています。

問② 調整池整備で放流される放流水についてお聞きしたい。

答 総務部長 調整池は、飛行場滑走路北西端地区の北側調整池と、ターミナルビル緑地に接して南側調整池の2つが整備されています。それ

問③ ターミナルの中の市のPRコ

ーナーの設置について、どのような活動をし、要望しているのかお伺いしたい。

答 総務部長 ブースの大枠や、觀光物産PRの方針が決定されていないので、具体的な計画が策定できないでいます。本市の紹介などの企画展開を検討したいと考えています。

問 企画課長 行方、鉢田、小美玉の3市で会議を持つてているところです。

答 企画課長 行方、鉢田、小美玉の3市で会議を持つているところです。

行政改革について

問 市長 市長は常日頃「行政改革の中に職員の定数削減をする」と言わわれているが、具体的に、今後どのような削減を考えているのかお聞きしたい。

答 市長 具体的な方針は、退職者の補充は新規採用職員を前年度退職者の30%以内に抑制し、平成17年度から平成27年度で115人、23.7%を削減し、職員数370人を目標とします。さらに、個別事業の見直し、民間活力の導入や非常勤嘱託職員及び臨時的任用職員の活用、組織機構の見直しなどを行い、必要最小限の人員を配置し、可能な限り職員数を削減させることを基本とします。





横田 太一議員

財政問題について

問 行方市の財政状況は、主だった財政分析指標で見ると、経常収支比率が93・2%、公債費負担比率18・7%、実質公債費比率17・8%、積立金残高比率は15・2%で、県内市町村平均の33・1%の半分以下といいういすれも悪い数値となっているのが現状である。要するに、行方市の財政は多額の借金の返済に追われ財政の硬直化が進み、将来の子供や孫たちのために備えるべく貯金が乏しいという非常に厳しい状況にあり、まさに未曾有の財政危機に瀕している。

このようないい財政を再建するには、やはり自主財源の確保が大事である。本市の基幹産業である農業をはじめとする産業の振興、茨城空港や東関東自動車道水戸線の延伸を踏まえた地域振興策など税源の涵養を図るための施策も必要と考へる。また、財源確保策である市税の収納率向上や公有財産の処分、使用料、手数料の見直しなど以外に、財源の確保について、若者や子供たちが夢を持てる市長の考えをお聞きしたい。

答 市長 自主財源の確保には、

8

問 行方市の財政は、「未曾有」の財政危機に瀕している状況の中、府舎建設はかなり無理があるようと思われる。もし断行するならば、市民がかなりの痛みを伴わなければならない。私は行方市の未来をつくるのは行政や議会の仕事であると自負しているが、行方市の未来を担うのは我々の子供たちであり議員や行政の代表である市長をはじめ執行部幹部は、行政をつかさどるものである前に地域に生活する市民として、未来を託す子供たちに財政負担を、そして痛みを負わせてよいのか。改めて新庁舎の建設について市長の考え方をお聞きしたい。

答 市長 ご指摘のように、行方市の財政状況は大変厳しい状況であり、市長にお聞きしたように、中長期的な施策をとらざるを得ないかもしれません、何としても税源の涵養を図るために施

月にインターネット公売を県内市町で初めて取り組み、今月には、不動産の単独公売で2件を売却しました。来年度、都市計画課に課内室を設置して、今まで以上に茨城県とも連携しながら複合団地等への誘致活動に積極的に取り組む考えです。

茨城空港の平成21年度開港は、東関道水戸線の開通を見込まれ、交通利便性が飛躍的に高まり、行方市も、この新たな展開を産業振興に結びつけるため、施策の具体化を検討しています。

新庁舎について

協議事項、また、検討委員会からの答申や議会の意見を含めながら、執行部としては建設を行う計画で進んでいます。基本は合併協議会の約束事項でありますから、この期限内には府舎建設を行う計画のもとで動いているのが実情です。

問 今年4月、文部科学省が全国学力学習状況調査を行ったが、調査結果について、教育委員会としてはどのように取り組んだのかお聞きしたい。

答 教育長 学力検査の結果につきましては、小学校では、国語の知識に関する問題は、全国、県よりポイントが高くなっていますが、国語の活用、算数の知識活用の問題は、わずかですが、全国、県のポイントに至っていません。

中学校については、4つのテストすべて、全国、県の平均正答率のポイント以上となっています。さらに数値が上がるよう、教育委員会の指導室並びに指導主事、そして市を挙げて学力向上対策委員会などで分析、話し合いを通して学力向上に努めています。

時代のニーズを的確に把握することによって、将来の明るい展望が開かれるのであります。

子供たちが学校を卒業しても自宅から通える就職先が今の行方市には非常に少なく、就職に困る若者が大変多いのが現状です。このような状況を開拓するには、地域の特性を生かし時代に合った投資的事業を取り組むことが必要であり、それが我々に与えられた使命であると考えます。ぜひ行方市長はじめ執行部におかれましては、行方市の更なる飛躍発展のため、なお一層の努力をされます

最後に 我が郷土行方市の財政再建を進めるには新たな財政確保が不可欠であるという観点から、先ほども市長にお聞きしたように、中長期的な施策をとらざるを得ないかもしれません、何としても税源の涵養を図るために施

このような状況を踏まえて、合併